

半 期 報 告 書

自 平成15年9月21日
(第53期中)

至 平成16年3月20日

マルサンアイ株式会社
(185036)

第53期中（自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第53期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年 6 月 16日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成15年 9 月 21 日 至 平成16年 3 月 20 日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 村 鉢 爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日
売上高 (千円)	8,306,107	8,188,004	8,891,076	16,996,014	17,112,009
経常利益 (千円)	422,144	378,452	423,873	762,496	733,031
中間(当期)純利益 (千円)	168,150	139,910	195,305	304,219	268,619
純資産額 (千円)	1,855,696	2,076,259	2,179,368	1,978,955	2,161,586
総資産額 (千円)	15,148,245	15,605,354	16,625,019	15,742,814	16,379,679
1株当たり純資産額 (円)	175.39	196.39	211.39	187.08	205.04
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.89	13.23	18.92	28.75	24.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	13.3	13.1	12.6	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,064	188,121	347,999	913,712	803,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△585,730	△380,120	△613,710	△650,067	△1,023,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,110	△29,157	770,427	284,101	△10,897
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	980,063	774,176	1,266,618	993,958	763,150
従業員数 (名)	369 [172]	363 [159]	368 [193]	372 [169]	367 [173]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に中間連結会計期間(連結会計期間)の平均人數を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日
売上高 (千円)	7,885,435	7,862,030	8,599,702	16,089,489	16,423,528
経常利益 (千円)	386,502	362,789	412,780	652,129	691,807
中間(当期)純利益 (千円)	145,874	129,491	187,728	223,438	238,035
資本金 (千円)	562,144	562,144	562,144	562,144	562,144
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880
純資産額 (千円)	1,791,865	1,977,584	2,094,268	1,869,971	2,076,319
総資産額 (千円)	14,438,178	15,042,127	16,063,371	15,042,841	15,846,890
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	6.50	6.50
自己資本比率 (%)	12.4	13.1	13.0	12.4	13.1
従業員数 (名)	346 [146]	349[144]	349[172]	349 [139]	354 [155]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 3 第51期の1株当たり配当額には50周年記念配当1.50円を含んでおります。
 4 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に中間会計期間(会計期間)の平均人数を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 玉井味噌	長野県東筑摩郡 坂井村561番地	45	みその製造販売	80	当社みその半製品及び 製品を生産している。 役員の兼任2名

(注) 平成15年12月15日付けにて株式会社玉井味噌の発行済株式のうち80%を取得し、連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	65[74]
豆乳飲料事業	64[79]
その他事業	- [-]
共通部門	239[40]
合計	368[193]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(24名)、パート従業員(54名)、人材派遣・業務請負(83名)およびアルバイト従業員(32名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 グループ外への派遣出向者(12名)は、含んでおりません。
4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月20日現在

従業員数(名)	349[172]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(23名)、パート従業員(38名)、人材派遣・業務請負(79名)およびアルバイト従業員(32名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 社外への派遣出向者(12名)は、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中308名は「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や収益の改善の動きや、株式市場における株価の上昇など一部に景気回復の動きが見られたものの、雇用情勢や個人消費が依然として低迷する厳しい環境で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、アメリカでのBSE（牛海绵状脑症）感染牛の発生や、鳥インフルエンザ問題が「食」の安全を脅かす事態になるなど、厳しい経済環境の中で推移いたしました。

みそ業界におきましては、ここ数年来の出荷量の漸減傾向に加え、長期化するデフレの影響などで、依然としてみそ販売単価の下落に歯止めがかからず、厳しい状況に変わりありません。

豆乳業界におきましては、昨年春以降に新聞雑誌他いろいろなメディアにおいて豆乳が取り上げられた事もあって、引き続き出荷は順調に伸びております。現在、第二次豆乳ブームとも言われ、新たに参入する企業も増え、豆乳市場全体の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めると共に、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主に豆乳の販売が好調だったため売上高は、88億91百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）、営業利益は5億36百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）、経常利益は4億23百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）、中間純利益は1億95百万円（前中間連結会計期間比39.6%増）の増収増益となりました。

なお、平成15年12月15日付で、株式会社玉井味噌の発行済株式の80%を取得したことにより、当社の連結子会社となっております。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向でありましたが、みそ事業の売上高は31億91百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業利益は49百万円（前中間連結会計期間比76.1%減）となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を当中間連結会計期間よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前中間連結会計期間と同じように比較しますとみそ事業の売上高は、33億9百万円（前中間連結会計期間比1.6%増）、営業利益は62百万円（前中間連結会計期間比69.8%減）となります。

＜生みそ部門＞

味の饗宴をはじめとするカップタイプの出荷が好調だったこともあり、出荷数量は15,104トン

(前中間連結会計期間比2.2%増)で、売上高につきましては、販売単価の減少により24億83百万円(前中間連結会計期間比0.6%増)となりました。新製品として、化学調味料を使わず、みそとダシが持つ素材本来のおいしさを追求した「天然だし100%こうじみそ」を3月に発売いたしました。

＜調理みそ部門＞

売上高は、3億83百万円(前中間連結会計期間比18.6%減)となりました。新製品として、ゴマの栄養がたっぷりの元気めんつゆ「ごまみそだれ」を3月に発売いたしました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を当中間連結会計期間よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前中間連結会計期間と同じように比較しますと調理みその売上高は、5億1百万円(前中間連結会計期間比6.3%増)となります。

＜即席みそ部門＞

即席みそ市場全体が引き続き漸減傾向にあることや、デフレによる販売価格の低下等ありましたが、積極的な営業活動により、売上高は、3億24百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)となりました。新製品として、香りの良い信州米みそにうまみの強い三州豆みそをあわせたコクのある即席みそ汁「信州あわせみそ汁10食」を3月に発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

当中間連結会計期間におきましては、豆乳飲料事業の売上高は51億63百万円(前中間連結会計期間比14.8%増)、営業利益は4億71百万円(前中間連結会計期間比54.0%増)となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ I N C. につきましては、持分法投資損失4百万円を営業外費用に計上しております。

＜豆乳部門＞

出荷数量は、20,324キロリットル(前中間連結会計期間比24.1%増)、売上高につきましても32億44百万円(前中間連結会計期間比24.3%増)と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、大豆の栄養がたっぷりの元気めんつゆ「豆乳ごまだれ」を3月に発売いたしました。

＜飲料部門＞

飲料の出荷数量は17,145キロリットル(前中間連結会計期間比8.9%減)、売上高につきましては19億19百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)となりました。

新製品といしましては、中国江蘇省鎮江で作られている香醋を使用した健康飲料「香醋飲料」、大豆を丸ごと使った健康志向のお茶「大豆胚芽茶」を3月に発売いたしました。

③ その他事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高5億35百万円(前中間連結会計期間比23.6%増)、営業利益は15百万円(前中間連結会計期間は△17百万円)となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を当中間連結会計期間よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前中間連結会計期間と同じように比較しますとその他事業の売

上高は、4億18百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）、営業利益は2百万円（前中間連結会計期間は△17百万円）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億03百万円(66.0%)増加し、12億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より98百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が前中間連結会計期間より87百万円少なかつた等により3億47百万円(前中間連結会計期間比85.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億76百万円が大きく影響し、△6億13百万円(前中間連結会計期間比61.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻による収入13億11百万円が大きく影響し、7億70百万円(前中間連結会計期間は△29百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,201,625	98.5
豆乳飲料事業	5,239,934	115.4
その他事業	436,511	118.9
合計	8,878,070	108.8

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	36,717	85.8
合計	36,717	85.8

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,191,780	98.0
豆乳飲料事業	5,163,864	114.8
その他事業	535,431	123.6
合計	8,891,076	108.6

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	313,412	3.83	1,281,828	14.42

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ 株式会社	オーパイ 株式会社	日本	豆乳飲料	関東工場の設置、工場の使用、同工場における商品の生産に関する契約	平成16年1月1日から 平成20年12月31日まで

5 【研究開発活動】

当中間連結会計年度の研究開発活動は、みそ、豆乳飲料、その他の事業に関して、大豆を基本とした基礎・応用技術の開発を10名の研究員によって進めております。

設備投資として、遺伝子の分析に使用する超高速遠心分離機の導入を行い、遺伝子分析を積極的に研究や品質管理に活用する取り組みをしております。

また、豆乳のオカラにつきましては、平成15年6月に導入されたオカラ乾燥装置を使った乾燥オカラの飼料化とともに食品素材原料としての必要な規格作りを行っております。

みそ事業では、減菌化、コストダウン、機能性、差別化などの研究を行い、豆乳飲料事業では、生産技術、機能性、差別化技術を中心に研究を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、40,593千円（前中間連結会計期間比4.8%減）であります。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、費用につきましては各セグメント毎に配分するのが困難であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、本格的なグレードの高いだし入りみそとして、鹿児島産本かつお節を使用した「天然だし100%こうじみそ」を開発いたしました。そして減塩みそシリーズ2品「まろやかでおいしい減塩赤だし」、「まろやかでおいしい減塩あわせ」は、濃厚な甘みとふっくらした味わいの京風白みそを使った20%減塩みそとしてリニューアルいたしました。また、業務用商品として、当社独自の減菌豆みそ「豆みそK(20kg)」の姉妹品として、「米みそK(20kg)」を開発いたしました。これら減菌みそは平成16年2月に製法・製品特許として認められました。

なお、平成15年12月に長野県の株式会社玉井味噌の発行済株式の80%を取得して子会社としたことから、今年の秋の発売に向けた小ロットにも対応できる高品質差別化製品の開発を積極的に進めております。

即席みそでは、信州米みそと三州豆みそを合わせた多食入り即席みそ汁「信州あわせみそ汁10食」を開発しました。

調理みそでは、みその新しい用途開発製品として、パウチタイプのゴマとみそを使ったストレート麺つゆ「ゴマみそだれ」を開発いたしました。リニューアル製品として、着色料、保存料、化学調味料不使用の仕様にグレードアップした「カンタンお料理用みそ」を開発いたしました。さらに昨年発売して堅調な推移を示している新和風シリーズの新調理みそ「焙煎ごまみそ」は、ごまの風味を増化させたリニューアルを行い、「コク甘みそ」「ピリ辛みそ」とともに関東・関西での調理みその開拓を進めております。

（2）豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の販売が好調に推移していることから、引き続き生産技術面の工場へのバックアップを行っております。特に、本社豆乳工場の新ラインと群馬県利根郡月夜野町に建設した関東工場豆乳製造ラインの立ち上げなどの技術的なバックアップをしております。

豆乳では、各種豆乳類が引き続き好調であることから、豆乳の用途開発商品である「豆乳ごまだれ」を開発し、新しい需要の開拓をしております。

飲料は、ここ数年豆乳の生産優先により生産数量を落としておりましたが、歯止めをかけるべく、数多くの飲料を市場投入いたしました。中国江蘇省鎮江産の香醋を使用した「香醋飲料(125ml)」、天然オレンジ果汁やアップル果汁を100%使った「オレンジ100%(250ml)」「アップル100%(250mL)」、有機JAS認定工場でつくられた「有機コーヒー(200ml)」、焙煎大豆、大豆胚芽、ウーロン茶をブレンドした健康茶「大豆胚芽茶(250ml、1000ml)」などを開発しております。

（3）その他事業

その他事業では、乾燥オカラの食品化を進めており、市場開発部を通じて見本品の紹介をしており、製造準備が整った段階で食品素材として販売をスタートする予定です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、完了したものは、次のとおりであります。

(1) 拡充

前連結会計年度末に計画しておりました、本社工場における豆乳前処理設備の増設につきましては、平成16年1月に完了し、操業を開始しております。これにより、同工場の生産能力は、1時間当たり3キロリットル増加いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,580,880	10,580,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,580,880	10,580,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月20日	—	10,580,880	—	562,144	—	309,760

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525	14.42
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	875	8.28
佐藤公信	千葉県花見川区宮野木台4-11-22	695	6.57
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426	4.03
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426	4.03
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416	3.93
マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	271	2.56
下村釣爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	261	2.47
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248	2.35
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169	1.60
計	—	5,486	51.85

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,278,000	10,278	同上
単元未満株式	普通株式 31,880	—	同上
発行済株式総数	10,580,880	—	—
総株主の議決権	—	10,278	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	271,000	—	271,000	2.56
計	—	271,000	—	271,000	2.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	550	621	615	625	710	710
最低(円)	520	542	560	610	610	691

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年9月21日から平成15年3月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年9月21日から平成15年3月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年9月21日から平成15年3月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年9月21日から平成15年3月20日まで)及び当中間会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,461,638		1,391,518		2,105,116	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,614,600		4,132,058		4,283,471	
3 たな卸資産		1,029,706		1,119,206		1,066,552	
4 繰延税金資産		317,303		385,298		320,280	
5 その他		274,398		397,064		272,356	
6 貸倒引当金		△4,283		△4,986		△5,507	
流動資産合計		7,693,364	49.3	7,420,159	44.6	8,042,270	49.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,562,037		2,055,515		1,842,271	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	1,872,428		2,201,493		1,943,513	
(3) 土地	※2	2,592,927		2,630,905		2,592,927	
(4) その他	※1	336,936		400,080		58,022	
有形固定資産合計		6,364,329	40.8	7,287,994	43.9	6,436,734	39.3
2 無形固定資産		30,296	0.2	33,961	0.2	31,461	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	841,221		1,163,494		1,151,527	
(2) 繰延税金資産		443,392		517,986		494,520	
(3) その他		240,626		208,766		230,622	
(4) 貸倒引当金		△7,876		△7,342		△7,457	
投資その他の資産 合計		1,517,364	9.7	1,882,904	11.3	1,869,212	11.4
固定資産合計		7,911,990	50.7	9,204,859	55.4	8,337,409	50.9
資産合計		15,605,354	100.0	16,625,019	100.0	16,379,679	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	1,670,285		2,097,648		2,266,110	
2 短期借入金	※2	2,427,018		2,402,729		2,080,147	
3 一年以内償還予定 社債	※2	200,000		—		400,000	
4 未払法人税等		170,474		246,278		222,813	
5 賞与引当金		306,063		397,873		379,537	
6 未払金	※2	1,256,635		1,402,687		1,366,944	
7 設備支払手形	※5	—		974,495		—	
8 その他	※3	667,836		251,451		745,837	
流動負債合計		6,698,312	42.9	7,773,163	46.8	7,461,390	45.6
II 固定負債							
1 社債	※2	1,000,000		800,000		800,000	
2 長期借入金	※2	4,657,344		4,541,870		4,704,738	
3 退職給付引当金		845,828		1,032,266		946,966	
4 役員退職慰労引当金		182,923		165,427		193,943	
5 繰延税金負債		—		11,200		—	
6 その他		144,686		108,328		111,055	
固定負債合計		6,830,782	43.8	6,659,092	40.0	6,756,702	41.2
負債合計		13,529,094	86.7	14,432,255	86.8	14,218,092	86.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		13,395	0.1	—	—
(資本の部)							
I 資本金		562,144	3.6	562,144	3.4	562,144	3.4
II 資本剰余金		309,760	2.0	309,760	1.9	309,760	1.9
III 利益剰余金		1,169,716	7.5	1,417,946	8.5	1,298,426	7.9
IV その他有価証券 評価差額金		△12,278	△0.1	15,872	0.1	5,785	0.1
V 為替換算調整勘定		50,330	0.3	8,783	0.0	16,642	0.1
VI 自己株式		△3,412	△0.0	△135,138	△0.8	△31,171	△0.2
資本合計		2,076,259	13.3	2,179,368	13.1	2,161,586	13.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,605,354	100.0	16,625,019	100.0	16,379,679	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月20日 至 平成16年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		8,188,004	100.0	8,891,076	100.0	17,112,009	100.0
II 売上原価		5,381,715	65.7	5,827,468	65.5	11,266,215	65.8
売上総利益		2,806,289	34.3	3,063,608	34.5	5,845,794	34.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,309,783	28.2	2,527,071	28.5	4,918,977	28.8
営業利益		496,505	6.1	536,536	6.0	926,816	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,777		1,913		3,615	
2 連結調整勘定償却額		—		6,781		—	
3 持分法による 投資利益		3,504		—		5,920	
4 技術指導料収入		19,814		12,921		35,144	
5 金利デリバティブ 評価益		15,007		7,228		35,699	
6 その他		9,327		19,543		29,307	
営業外収益合計		49,432	0.6	48,390	0.6	109,688	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		109,070		95,831		213,773	
2 たな卸資産処分損		—		18,454		38,263	
3 持分法による 投資損失		—		4,568		—	
4 その他		58,415		42,199		51,437	
営業外費用合計		167,485	2.1	161,053	1.8	303,473	1.8
経常利益		378,452	4.6	423,873	4.8	733,031	4.3
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	13,222		13,395		27,901	
2 投資有価証券評価損		10,461		—		—	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63,356		63,356		126,712	
4 厚生年金基金 解散時不足金		43,158		—		43,158	
特別損失合計		130,198	1.6	76,751	0.9	197,771	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		248,253	3.0	347,121	3.9	535,259	3.1
法人税、住民税 及び事業税		172,500	2.1	247,400	2.8	397,700	2.3
法人税等調整額		△64,156	△0.8	△95,584	△1.1	△131,060	△0.8
中間(当期)純利益		139,910	1.7	195,305	2.2	268,619	1.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		309,020	309,020		309,760	309,020	309,020
1 資本準備金期首残高							
II 資本剰余金増加高		740	740	—	—	740	740
1 合併による増加額							
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			309,760		309,760		309,760
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		1,104,302	1,104,302		1,298,426	1,104,302	1,104,302
1 連結剰余金期首残高							
II 利益剰余金増加高		139,910	139,910	195,305	195,305	268,619	268,619
1 中間(当期)純利益							
III 利益剰余金減少高		740	—	—	—	740	740
1 合併による減少額							
2 配当金		68,756	68,285	—	—	68,756	68,756
3 役員賞与		5,000	74,496	7,500	75,785	5,000	74,496
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,169,716		1,417,946		1,298,426

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		248,253	347,121	535,259
2 減価償却費		256,364	285,229	560,605
3 貸倒引当金の増減額		8,347	△1,098	9,152
4 賞与引当金の増減額		△23,459	17,553	50,015
5 退職給付引当金の増加額		119,365	85,300	220,502
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△116,030	△28,516	△105,010
7 受取利息及び受取配当金		△2,477	△2,774	△5,864
8 投資有価証券売却益		—	—	△525
9 連結調整勘定償却額		—	△6,781	—
10 持分法による投資損益		△3,504	4,568	△5,920
11 支払利息		109,070	95,831	213,773
12 為替差損益		△260	△6,972	98
13 投資有価証券評価損		10,461	—	—
14 金利デリバティブ評価益		△15,007	△7,228	△35,699
15 有形固定資産除却損		13,222	1,369	22,632
16 役員賞与の支払額		△5,000	△7,500	△5,000
17 売上債権の増減額		304,354	161,951	△361,124
18 たな卸資産の増減額		29,864	△33,901	△6,980
19 仕入債務の増減額		△283,766	△175,582	313,139
20 未払金の増減額		△80,937	37,334	102,524
21 その他資産の増減額		△45,998	△122,553	△41,775
22 その他負債の増減額		60,771	21,116	2,127
小計		583,634	664,468	1,461,927
23 利息及び配当金の受取額		2,466	3,230	9,353
24 利息の支払額		△110,726	△95,763	△207,411
25 法人税等の支払額		△287,252	△223,935	△460,114
営業活動による キャッシュ・フロー		188,121	347,999	803,755
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△340,576	△576,040	△663,488
2 無形固定資産の 取得による支出		△3,270	△5,115	△7,576
3 投資有価証券の 取得による支出		△23,037	△6,512	△330,495
4 投資有価証券の 売却による収入		—	—	4,323
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△39,369	—
6 出資金の払戻による収入		10	305	10
7 長期貸付金の回収 による収入		765	—	765
8 長期前払費用の増加額		—	△19,870	—
9 役員保険積立による支出		△13,321	△11,329	△26,640
10 役員保険解約による収入		—	43,594	—
11 保証金の差入による支出		△1,781	△536	△3,021
12 保証金の回収による収入		1,089	1,165	2,556
投資活動による キャッシュ・フロー		△380,120	△613,710	△1,023,567

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		217,000	12,000	4,000
2 長期借入れによる収入		1,100,000	1,270,000	2,252,000
3 長期借入金の返済 による支出		△1,295,729	△1,157,286	△2,534,206
4 社債償還による支出		—	△400,000	—
5 自己株式の取得 による支出		△2,168	△103,966	△29,926
6 親会社による配当金の 支払額		△68,756	△68,285	△68,756
7 定期性預金の払戻による 収入		399,000	1,311,466	831,500
8 定期性預金の預入による 支出		△378,504	△93,500	△465,508
財務活動による キャッシュ・フロー		△29,157	770,427	△10,897
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,374	△1,249	△99
V 現金及び現金同等物の 増減額		△219,782	503,467	△230,808
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		993,958	763,150	993,958
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		774,176	1,266,618	763,150

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社匠美の中間決算日は3月20日であり、株式会社玉井味噌の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、株式会社玉井味噌については2月29日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日をみなし取得日としております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39,284千円)を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39,284千円)を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
—	—	<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)
—	<p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「設備支払手形」の金額は385,942千円であります。</p> <p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度の下期より区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は19,768千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、解散手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。	————	1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	前連結会計年度末 (平成15年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,339,470千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,924,744千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,529,524千円
※2 担保に供している資産 定期預金 342,458千円 建物 1,203,826千円 (1,158,283千円) 構築物 258,465千円 (258,465千円) 機械装置 1,795,902千円 (1,795,902千円) 土地 2,458,950千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 153,566千円 合計 6,213,169千円 (4,851,761千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,240,452千円 (1,163,033千円) 構築物 241,453千円 (241,453千円) 機械装置 1,737,399千円 (1,737,399千円) 土地 2,487,884千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,153千円 合計 5,856,344千円 (4,780,997千円)	※2 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 建物 1,217,615千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,458,950千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 合計 6,282,214千円 (4,953,196千円)
担保される債務 短期借入金 348,000千円 (348,000千円) 一年以内 返済予定 1,788,502千円 長期借入金 (1,727,172千円) 一年以内償 還予定社債 200,000千円 長期借入金 3,796,244千円 (3,516,244千円) 社債 200,000千円 未払郵便料 280千円 合計 6,333,026千円 (5,591,416千円)	担保される債務 短期借入金 147,000千円 (147,000千円) 一年以内 返済予定 1,848,789千円 長期借入金 (1,562,299千円) 長期借入金 3,412,460千円 (3,383,950千円) 未払郵便料 156千円 合計 5,408,405千円 (5,093,249千円)	担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内 返済予定 1,690,607千円 長期借入金 (1,630,607千円) 一年以内償 還予定社債 200,000千円 長期借入金 3,855,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 未払郵便料 288千円 合計 6,081,703千円 (5,371,415千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	
4 —————	4 受取手形割引高は、1,652千円であります。	4 —————

前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	前連結会計年度末 (平成15年9月20日)																
5 —	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229,886千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,021千円	支払手形	229,886千円	設備支払手形	3,327千円	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258,865千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,668千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,615千円	支払手形	258,865千円	設備支払手形	3,668千円				
受取手形	36,021千円																	
支払手形	229,886千円																	
設備支払手形	3,327千円																	
受取手形	38,615千円																	
支払手形	258,865千円																	
設備支払手形	3,668千円																	
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,200,000千円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額																		
及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																	
借入実行残高	— 千円																	
差引額	1,200,000千円																	
当座貸越極度額																		
及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																	
借入実行残高	— 千円																	
差引額	1,100,000千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>513, 165千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>697, 291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>180, 837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66, 340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8, 970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>8, 660千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td>7, 604千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4, 666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>387千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13, 222千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	513, 165千円	支払運賃	697, 291千円	賞与引当金 繰入額	180, 837千円	退職給付費用	66, 340千円	役員退職慰労 引当金繰入額	8, 970千円	貸倒引当金 繰入額	8, 660千円	建物	7, 604千円	構築物	564千円	機械及び装置	4, 666千円	工具器具備品	387千円	合計	13, 222千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>530, 096千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>748, 115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>214, 487千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43, 750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18, 484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>324千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>563千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>561千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>12, 025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13, 395千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	530, 096千円	支払運賃	748, 115千円	賞与引当金 繰入額	214, 487千円	退職給付費用	43, 750千円	役員退職慰労 引当金繰入額	18, 484千円	貸倒引当金 繰入額	324千円	建物	212千円	構築物	563千円	機械及び装置	561千円	工具器具備品	32千円	撤去費用	12, 025千円	合計	13, 395千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>1, 047, 464千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1, 465, 342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>199, 365千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115, 713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>19, 990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>10, 832千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td>11, 523千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14, 065千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1, 748千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27, 901千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1, 047, 464千円	支払運賃	1, 465, 342千円	賞与引当金 繰入額	199, 365千円	退職給付費用	115, 713千円	役員退職慰労 引当金繰入額	19, 990千円	貸倒引当金 繰入額	10, 832千円	建物	11, 523千円	構築物	564千円	機械及び装置	14, 065千円	工具器具備品	1, 748千円	合計	27, 901千円
給与手当	513, 165千円																																																																					
支払運賃	697, 291千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	180, 837千円																																																																					
退職給付費用	66, 340千円																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	8, 970千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	8, 660千円																																																																					
建物	7, 604千円																																																																					
構築物	564千円																																																																					
機械及び装置	4, 666千円																																																																					
工具器具備品	387千円																																																																					
合計	13, 222千円																																																																					
給与手当	530, 096千円																																																																					
支払運賃	748, 115千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	214, 487千円																																																																					
退職給付費用	43, 750千円																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	18, 484千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	324千円																																																																					
建物	212千円																																																																					
構築物	563千円																																																																					
機械及び装置	561千円																																																																					
工具器具備品	32千円																																																																					
撤去費用	12, 025千円																																																																					
合計	13, 395千円																																																																					
給与手当	1, 047, 464千円																																																																					
支払運賃	1, 465, 342千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	199, 365千円																																																																					
退職給付費用	115, 713千円																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	19, 990千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	10, 832千円																																																																					
建物	11, 523千円																																																																					
構築物	564千円																																																																					
機械及び装置	14, 065千円																																																																					
工具器具備品	1, 748千円																																																																					
合計	27, 901千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月20日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月20日)
現金及び 預金勘定 2,461,638千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 △1,687,462千円	現金及び 預金勘定 1,391,518千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 △124,900千円	現金及び 預金勘定 2,105,116千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 △1,341,966千円
現金及び 現金同等物 774,176千円	現金及び 現金同等物 1,266,618千円	現金及び 現金同等物 763,150千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
機械装置	379,947	338,911	41,036	機械装置	183,350	180,410	2,939	機械装置	379,947	365,607	14,340
工具器具 備品	54,127	28,830	25,296	工具器具 備品	45,076	17,432	27,644	工具器具 備品	57,105	31,565	25,540
ソフト ウェア	65,910	28,878	37,031	ソフト ウェア	64,083	40,051	24,032	ソフト ウェア	65,910	35,469	30,440
合計	499,984	396,619	103,364	合計	292,509	237,893	54,616	合計	502,963	432,641	70,321
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	61,115千円	1年超	25,843千円	1年以内	30,234千円	合計	37,444千円			
1年超	42,248千円			合計	56,078千円		1年超	32,877千円			
合計	103,364千円			合計	70,321千円						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	42,589千円	減価償却費 相当額	23,891千円	支払リース料	829千円					
支払リース料	42,589千円		相当額	21,376千円							
減価償却費 相当額	42,589千円			支払利息相当額	829千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。						
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				(5) 利息相当額の算定方法							
未経過リース料	1年以内	47,073千円 (30,586千円)	未経過リース料	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。							
1年超	99,743千円 (10,830千円)		1年以内	34,293千円 (16,061千円)	1年以内	37,444千円					
合計	146,817千円 (41,416千円)		1年超	65,450千円 (一千円)	1年超	32,877千円					
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				合計	99,743千円 (16,061千円)	合計	122,456千円 (27,914千円)				
					同左		同左				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	156,100	145,275	△10,824
債券			
国債・地方債等	121,536	129,219	7,682
その他	103,826	86,090	△17,736
計	381,463	360,585	△20,878

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年3月20日)
関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	427,486
計	427,486

(当中間連結会計期間) (平成16年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	176,047	192,606	16,559
債券			
国債・地方債等	121,409	123,963	2,554
その他	103,854	112,131	8,276
計	401,311	428,701	27,390

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	380,442
計	680,442

(前連結会計年度) (平成15年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	169,011	174,838	5,826
債券			
国債・地方債等	121,472	122,775	1,302
その他	103,837	106,693	2,856
計	394,321	404,307	9,985

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成15年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	392,869
計	692,869

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年3月20日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△61,015	7,834
	キャップ 売建	200,000	—	—	0
	買建	670,000	670,000	3	△56
	カラー 買建	1,100,000	—	△6,512	6,429
	フロア 売建	162,500	81,250	△564	800
	合計	3,132,500	1,751,250	△68,089	15,007

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (平成16年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年3月20日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△40,168	6,956
	キャップ 買建	670,000	—	—	△3
	フロア 売建	40,625	—	—	275
	合計	1,710,625	1,000,000	△40,168	7,228

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△47,125	21,724
	キャップ 売建	200,000	—	—	0
	買建	670,000	670,000	3	△56
	カラー 買建	—	—	—	12,942
	フロア 売建	121,875	—	△275	1,089
	合計	1,991,875	1,670,000	△47,397	35,699

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,257,977	4,496,989	433,037	8,188,004	—	8,188,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,257,977	4,496,989	433,037	8,188,004	—	8,188,004
営業費用	3,050,391	4,190,793	450,314	7,691,499	—	7,691,499
営業利益 (又は営業損失(△))	207,586	306,196	△17,277	496,505	—	496,505

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,191,780	5,163,864	535,431	8,891,076	—	8,891,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,191,780	5,163,864	535,431	8,891,076	—	8,891,076
営業費用	3,142,090	4,692,282	520,166	8,354,539	—	8,354,539
営業利益	49,689	471,582	15,264	536,536	—	536,536

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
営業費用	5,889,327	9,581,842	714,023	16,185,192	—	16,185,192
営業利益 (又は営業損失 (△))	119,063	822,567	△14,813	926,816	—	926,816

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 株当たり純資産額 196円39銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 13円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 211円39銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 18円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 205円04銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 24円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 186円61銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 28円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益
中間純利益 139,910千円	中間純利益 195,305千円	当期純利益 268,619千円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) — (—)	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) — (—)	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 7,500千円 (7,500千円)
普通株式に係る 中間純利益 139,910千円	普通株式に係る 中間純利益 195,305千円	普通株式に係る 当期純利益 261,119千円
普通株式の 期中平均株式数 10,574,780株	普通株式の 期中平均株式数 10,321,049株	普通株式の 期中平均株式数 10,543,969株

(重要な後発事象)

1 前中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の新設について決議いたしました。

① 新設の目的

近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。

② 設備投資の内容

建築面積：約3,800m² (約1,150坪)

生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック (2,000,000ケース)

投資金額：約1,000百万円

③ 設備の導入時期

着工予定：平成15年10月下旬

完成予定：平成16年4月頃

④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間会計期間末 (平成16年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,441,767		1,382,235		2,093,523	
2 受取手形	※5	345,791		292,141		296,591	
3 売掛金		3,119,170		3,696,029		3,800,532	
4 たな卸資産		983,013		1,019,217		1,013,967	
5 繰延税金資産		313,500		380,200		314,700	
6 その他		291,265		429,182		289,937	
7 貸倒引当金		△4,000		△4,300		△5,200	
流動資産合計		7,490,508	49.8	7,194,707	44.8	7,804,052	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,240,317		1,682,091		1,523,536	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,827,829		2,146,495		1,904,077	
(3) 土地	※2	2,804,160		2,804,160		2,804,160	
(4) その他	※1,2	597,234		681,315		318,435	
有形固定資産合計		6,469,542	43.0	7,314,061	45.5	6,550,209	41.4
2 無形固定資産		30,145	0.2	33,416	0.2	31,311	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		—		24,000		30,000	
(2) 繰延税金資産		403,400		471,800		448,600	
(3) その他	※2	693,207		1,069,528		1,026,974	
(4) 貸倒引当金		△7,876		△7,342		△7,457	
(5) 子会社投資損失 引当金		△36,800		△36,800		△36,800	
投資その他の 資産合計		1,051,931	7.0	1,521,185	9.5	1,461,317	9.2
固定資産合計		7,551,618	50.2	8,868,663	55.2	8,042,837	50.8
資産合計		15,042,127	100.0	16,063,371	100.0	15,846,890	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間会計期間末 (平成16年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	862,622		1,204,606		1,294,319	
2 買掛金		731,747		798,103		877,881	
3 短期借入金	※2	348,000		147,000		135,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,005,172		1,962,099		1,878,007	
5 一年以内償還予定 社債	※2	200,000		—		400,000	
6 未払金	※2	1,235,421		1,378,418		1,351,168	
7 賞与引当金		295,969		385,314		366,943	
8 設備支払手形	※5	385,942		974,495		545,721	
9 その他	※4	440,186		485,043		403,157	
流動負債合計		6,505,060	43.3	7,335,080	45.7	7,252,198	45.8
II 固定負債							
1 社債	※2	1,000,000		800,000		800,000	
2 長期借入金	※2	4,363,044		4,506,200		4,444,008	
3 退職給付引当金		845,828		1,032,266		946,966	
4 役員退職慰労引当金		172,923		154,227		183,343	
5 債務保証損失引当金		33,000		33,000		33,000	
6 その他		144,686		108,328		111,055	
固定負債合計		6,559,482	43.6	6,634,022	41.3	6,518,372	41.1
負債合計		13,064,543	86.9	13,969,102	87.0	13,770,571	86.9
(資本の部)							
I 資本金		562,144	3.7	562,144	3.5	562,144	3.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		309,760		309,760		309,760	
資本剰余金合計		309,760	2.0	309,760	1.9	309,760	2.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		111,300		111,300		111,300	
2 任意積立金		489,000		489,000		489,000	
3 中間(当期)未処分 利益		520,447		740,933		628,990	
利益剰余金合計		1,120,747	7.5	1,341,234	8.3	1,229,291	7.8
IV その他有価証券 評価差額金		△11,654	△0.1	16,268	0.1	6,295	0.0
V 自己株式		△3,412	△0.0	△135,138	△0.8	△31,171	△0.2
資本合計		1,977,584	13.1	2,094,268	13.0	2,076,319	13.1
負債及び資本合計		15,042,127	100.0	16,063,371	100.0	15,846,890	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		7,862,030	100.0	8,599,702	100.0	16,423,528	100.0
II 売上原価		5,169,405	65.8	5,638,335	65.6	10,827,587	65.9
売上総利益		2,692,625	34.2	2,961,367	34.4	5,595,940	34.1
III 販売費及び一般管理費		2,217,508	28.2	2,441,480	28.4	4,725,376	28.8
営業利益		475,116	6.0	519,886	6.0	870,563	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,777		2,250		3,620	
2 技術指導料収入		19,814		12,921		35,144	
3 その他の営業外収益		28,322		30,250		76,363	
営業外収益合計		49,914	0.6	45,423	0.5	115,128	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		104,135		91,907		204,477	
2 その他の営業外費用		58,106		60,622		89,407	
営業外費用合計		162,241	2.0	152,529	1.7	293,885	1.8
経常利益		362,789	4.6	412,780	4.8	691,807	4.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	13,222		13,395		27,901	
2 投資有価証券評価損		10,461		—		—	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63,356		63,356		126,712	
4 厚生年金基金 解散時不足金		43,158		—		43,158	
特別損失合計		130,198	1.7	76,751	0.9	197,771	1.2
税引前中間(当期) 純利益		232,591	2.9	336,028	3.9	494,035	3.0
法人税、住民税 及び事業税		168,000	2.1	244,000	2.8	380,000	2.3
法人税等調整額		△64,900	△0.8	△95,700	△1.1	△124,000	△0.7
中間(当期)純利益		129,491	1.6	187,728	2.2	238,035	1.4
前期繰越利益		381,476		553,205		381,476	
合併による 未処分利益受入額		9,478		—		9,478	
中間(当期)未処分 利益		520,447		740,933		628,990	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円、内34,011千円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37,988千円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円、内34,011千円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 (2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
—	—	<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、解散手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。</p>	—	<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間会計期間末 (平成16年3月20日)	前事業年度末 (平成15年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,118,203千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,557,797千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,299,994千円
※2 担保に供している資産 定期預金 342,458千円 建物 1,207,152千円 (1,158,283千円) 構築物 258,465千円 (258,465千円) 機械及び装置 1,795,902千円 (1,795,902千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 153,566千円 合計 6,410,272千円 (4,851,761千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,209,012千円 (1,163,033千円) 構築物 241,453千円 (241,453千円) 機械及び装置 1,737,399千円 (1,737,399千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,153千円 合計 5,989,747千円 (4,780,997千円)	※2 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 建物 1,220,841千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械及び装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 合計 6,479,216千円 (4,953,196千円)
担保される債務 短期借入金 348,000千円 (348,000千円) 一年以内返済予定 1,727,172千円 長期借入金 (1,727,172千円) 一年以内償還予定社債 200,000千円 長期借入金 3,516,244千円 (3,516,244千円) 社債 200,000千円 未払郵便料 280千円 子会社の借入金 341,330千円 合計 6,333,026千円 (5,591,416千円)	担保される債務 短期借入金 147,000千円 (147,000千円) 一年以内返済予定 1,562,299千円 長期借入金 (1,562,299千円) 長期借入金 3,383,950千円 (3,383,950千円) 未払郵便料 156千円 子会社の借入金 280,000千円 合計 5,373,405千円 (5,093,249千円)	担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内返済予定 1,630,607千円 長期借入金 (1,630,607千円) 一年以内償還予定社債 200,000千円 長期借入金 3,605,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 未払郵便料 288千円 子会社の借入金 310,000千円 合計 6,081,703千円 (5,571,415千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 366,816千円 合計 366,816千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 294,300千円 株式会社玉井味噌 35,000千円 合計 329,300千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 327,870千円 合計 327,870千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4

前中間会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間会計期間末 (平成16年3月20日)	前事業年度末 (平成15年9月20日)																								
5 —	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229,886千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,021千円	支払手形	229,886千円	設備支払手形	3,327千円	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258,865千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,668千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,596千円	支払手形	258,865千円	設備支払手形	3,668千円												
受取手形	36,021千円																									
支払手形	229,886千円																									
設備支払手形	3,327千円																									
受取手形	38,596千円																									
支払手形	258,865千円																									
設備支払手形	3,668千円																									
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,200,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																									
借入実行残高	— 千円																									
差引額	1,200,000千円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																									
借入実行残高	— 千円																									
差引額	1,100,000千円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																									
借入実行残高	— 千円																									
差引額	1,100,000千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																																												
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>7,604千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,666千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>387千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,222千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>245,235千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2,762千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	7,604千円	構築物	564千円	機械及び装置	4,666千円	工具器具備品	387千円	合計	13,222千円	有形固定資産	245,235千円	無形固定資産	2,762千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>212千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>563千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>561千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>32千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>12,025千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,395千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>275,327千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>3,010千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	212千円	構築物	563千円	機械及び装置	561千円	工具器具備品	32千円	撤去費用	12,025千円	合計	13,395千円	有形固定資産	275,327千円	無形固定資産	3,010千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>11,523千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>14,065千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,748千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,901千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>538,035千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>5,904千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	11,523千円	構築物	564千円	機械及び装置	14,065千円	工具器具備品	1,748千円	合計	27,901千円	有形固定資産	538,035千円	無形固定資産	5,904千円
建物	7,604千円																																													
構築物	564千円																																													
機械及び装置	4,666千円																																													
工具器具備品	387千円																																													
合計	13,222千円																																													
有形固定資産	245,235千円																																													
無形固定資産	2,762千円																																													
建物	212千円																																													
構築物	563千円																																													
機械及び装置	561千円																																													
工具器具備品	32千円																																													
撤去費用	12,025千円																																													
合計	13,395千円																																													
有形固定資産	275,327千円																																													
無形固定資産	3,010千円																																													
建物	11,523千円																																													
構築物	564千円																																													
機械及び装置	14,065千円																																													
工具器具備品	1,748千円																																													
合計	27,901千円																																													
有形固定資産	538,035千円																																													
無形固定資産	5,904千円																																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>39,510</td> <td>39,510</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>54,127</td> <td>28,830</td> <td>25,296</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>65,910</td> <td>28,878</td> <td>37,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,547</td> <td>97,218</td> <td>62,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>14,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,073千円 (30,586千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,743千円 (10,830千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,817千円 (41,416千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械装置	39,510	39,510	—	工具器具 備品	54,127	28,830	25,296	ソフト ウェア	65,910	28,878	37,031	合計	159,547	97,218	62,328	1年以内	23,633千円	1年超	38,695千円	合計	62,328千円	支払リース料	14,220千円	減価償却費 相当額	14,220千円	1年以内	47,073千円 (30,586千円)	1年超	99,743千円 (10,830千円)	合計	146,817千円 (41,416千円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>45,076</td> <td>17,432</td> <td>27,644</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>64,083</td> <td>40,051</td> <td>24,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,159</td> <td>57,483</td> <td>51,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,293千円 (16,061千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,450千円 (—千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,743千円 (16,061千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	工具器具 備品	45,076	17,432	27,644	ソフト ウェア	64,083	40,051	24,032	合計	109,159	57,483	51,676	1年以内	22,329千円	1年超	30,234千円	合計	52,564千円	支払リース料	13,104千円	減価償却費 相当額	12,413千円	支払利息 相当額	551千円	1年以内	34,293千円 (16,061千円)	1年超	65,450千円 (—千円)	合計	99,743千円 (16,061千円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>57,105</td> <td>31,565</td> <td>25,540</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>65,910</td> <td>35,469</td> <td>30,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,525</td> <td>106,544</td> <td>55,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>27,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,402千円 (27,914千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,053千円 (—千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,456千円 (27,914千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	57,105	31,565	25,540	ソフト ウェア	65,910	35,469	30,440	合計	162,525	106,544	55,980	1年以内	23,103千円	1年超	32,877千円	合計	55,980千円	支払リース料	27,242千円	減価償却費 相当額	27,242千円	1年以内	44,402千円 (27,914千円)	1年超	78,053千円 (—千円)	合計	122,456千円 (27,914千円)
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	39,510	39,510	—																																																																																																					
工具器具 備品	54,127	28,830	25,296																																																																																																					
ソフト ウェア	65,910	28,878	37,031																																																																																																					
合計	159,547	97,218	62,328																																																																																																					
1年以内	23,633千円																																																																																																							
1年超	38,695千円																																																																																																							
合計	62,328千円																																																																																																							
支払リース料	14,220千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	14,220千円																																																																																																							
1年以内	47,073千円 (30,586千円)																																																																																																							
1年超	99,743千円 (10,830千円)																																																																																																							
合計	146,817千円 (41,416千円)																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具 備品	45,076	17,432	27,644																																																																																																					
ソフト ウェア	64,083	40,051	24,032																																																																																																					
合計	109,159	57,483	51,676																																																																																																					
1年以内	22,329千円																																																																																																							
1年超	30,234千円																																																																																																							
合計	52,564千円																																																																																																							
支払リース料	13,104千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	12,413千円																																																																																																							
支払利息 相当額	551千円																																																																																																							
1年以内	34,293千円 (16,061千円)																																																																																																							
1年超	65,450千円 (—千円)																																																																																																							
合計	99,743千円 (16,061千円)																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具 備品	57,105	31,565	25,540																																																																																																					
ソフト ウェア	65,910	35,469	30,440																																																																																																					
合計	162,525	106,544	55,980																																																																																																					
1年以内	23,103千円																																																																																																							
1年超	32,877千円																																																																																																							
合計	55,980千円																																																																																																							
支払リース料	27,242千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	27,242千円																																																																																																							
1年以内	44,402千円 (27,914千円)																																																																																																							
1年超	78,053千円 (—千円)																																																																																																							
合計	122,456千円 (27,914千円)																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。

① 新設の目的

近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。

② 設備投資の内容

建築面積：約3,800m² (約1,150坪)

生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック (2,000,000ケース)

投資金額：約1,000百万円

③ 設備の導入時期

着工予定：平成15年10月下旬

完成予定：平成16年4月頃

④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	平成15年12月17日 東海財務局長に提出。 平成15年10月6日 平成15年11月14日 平成15年12月11日 平成16年1月8日 東海財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月4日

マルサンアイ株式会社
代表取締役社長 下村鉄爾 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がマルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成15年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月4日

マルサンアイ株式会社
代表取締役社長 下村鉄爾 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がマルサンアイ株式会社の平成15年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。